

水産物の自給率の推移(重量ベース)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度(概算)
魚介類	52	53	53	53	55	52	52	55
うち食用	60	62	62	62	62	58	57	60
海藻類	67	71	71	72	70	62	68	69

資料:「食料需給表」

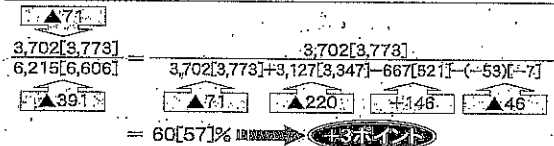
2013年度 水産物の需給動向

2012年度との比較(「」内は12年度の確定数値)

魚介類

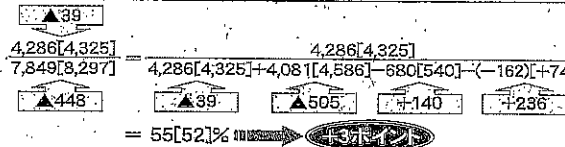
○食用の自給率(重量ベース)

食用国内生産量(↓)
食用国内消費仕向量(↓)【食用国内生産量(↓)+食用輸入量(↓)-食用輸出品(↑)-食用在庫増加量(↑)】



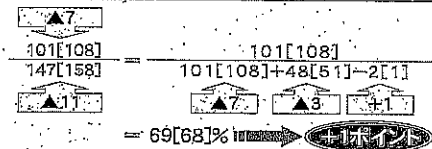
○魚介類全体の自給率(重量ベース)

国内生産量(↓)
国内消費仕向量(↓)【国内生産量(↓)+輸入量(↓)-輸出品(↑)-在庫増加量(↑)】



海藻類

国内生産量(↓)
国内消費仕向量(↓)【国内生産量(↓)+輸入量(↓)-輸出品(↑)】



注:上式の数値の単位は断りなき限り千トン

みなと新聞 8月6日

13年度水産物自給率

2013年度の水産物自給率は、食用魚介類が重量ベースで前年度比3割増の60%だった。60%に達したのは10年以來3年ぶり。国内生産の減少を上回る水準で輸入が減ったため。輸出の増加も自給率上昇につながった。魚介類全体は3割増の55%、海藻類は1割増の69%となった。

(6面に関係記事)

水産物から目、概算値で増やスコ(↑)が増え、国内生産は7000トンを発表した。カボチャは増えたが、エビ(↓)やシラス(↓)減、コンブ類(6000ト)減、ヤシ(5000ト)減が減った。輸入量は全品目を合わせて3000ト(6%)減った。輸出は15万ト(28%)増えたことも自給率計算につながった。特にホタテ、海苔類はコンブ、シラス類が89万ト(6%)減、海藻類が1万1000ト、輸入も全品目で減少し(7%)減となった。

重量ベースの魚介類(食用)自給率上昇は輸入の減少が影響した。国内生産は7万ト(7%)減ったが、輸入は22万ト(7%)減少、輸入物の国内生産が減ったが、輸入も全品目で減少し(7%)減となった。

国内消費仕向量(国内生産量+輸入量の合計)から輸出品と在庫増加量を引いたものは、食用魚介類が89万ト(6%)減、海藻類が1万1000ト、輸入も全品目で減少し(7%)減となった。

食用魚介3年ぶり60%

輸入減・輸出増が背景に

「資源回復こそが魚価対策」

近畿地区水産
組連研修会

小松正之氏が講演



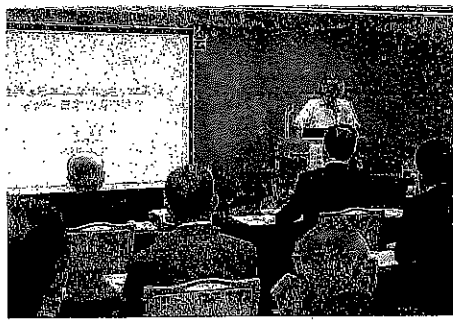
あいさつする細井慎誠会長

【神戸】近畿地区水産物卸組合連合会は26日、神戸市内で常任理事会・研修会を開催した。細井慎誠会長(大阪水産物卸協同組合理事長)は、現在検討されている第10次卸売市場整備基本方針に触れ、水産物の置かれてくる現状などを主張し、漁業に盛り込まれるよう求めていくと述べた。また、来年の市場の開市日の設定について、近畿地区連は従来通り「3連休は正月だけでいい」という方針だが、東京では「人が集まらない」との理由から、3連休にするという考えを打ち出している。特に青果が強いなど報告した。

とさかな供給事情をどう本格的に回復させるか、という問いに、小松氏は漁業者が経営者意識を持つことを前提に、「世界中の漁業者はITQ(個別譲渡性漁獲割当制度)に賛成。なぜ賛成かといえれば排他的権利だからだ。自分たちが与えられた権利なので、自分たちが獲りたいときに獲り、売りたいときに売ることができると答えた。

懇親会では、全国水産物卸組連の会長を勇退した池本周三氏(京都全魚類卸協同組合理事長)に対して、懇話の言葉を贈るとともに、会費顧問就任を依頼した。

研修講演会では、国際東アジア研究センター主席研究員の小松正之氏の講演「世界と日本の食



ITQのメリットを説明する小松正之氏

